ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ

追加型投信/国内/株式/インデックス型

信託期間 1987年8月22日 から 無期限

決算日 毎年8月17日(休業日の場合翌営業日) 基 準 日 2025年5月30日 回次コード 0822

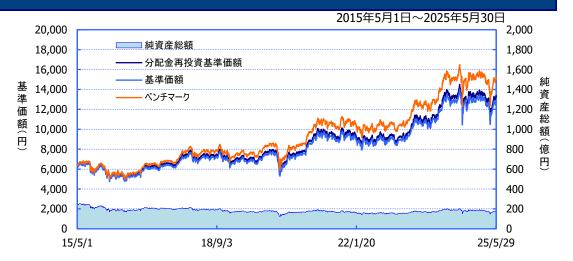
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	12,772 円
純資産総額	178億円

期間別騰落率						
期間	ファンド	ベンチマーク				
1カ月間	+5.3 %	+5.3 %				
3カ月間	+2.9 %	+3.0 %				
6カ月間	+0.2 %	+0.4 %				
1年間	+0.1 %	+0.6 %				
3年間	+45.6 %	+47.9 %				
5年間	+82.1 %	+90.9 %				
年初来	-4.1 %	-4.0 %				
設定来	+32.3 %	+144.2 %				



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています(設定日前日を10,000として指数化)。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています
- ※当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしていますが、日経平均トータルリターン・インデックスを上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

資産別構成

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年	F/月)	分配金
第1~25期	合計:	125円
第26期	(13/08)	5円
第27期	(14/08)	5円
第28期	(15/08)	5円
第29期	(16/08)	5円
第30期	(17/08)	5円
第31期	(18/08)	5円
第32期	(19/08)	5円
第33期	(20/08)	5円
第34期	(21/08)	5円
第35期	(22/08)	5円
第36期	(23/08)	5円
第37期	(24/08)	5円
分配金合計額	設定	来: 185円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもの ではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

合計93.8%

名柄数	比率	東証33業種名	比率
00-			PU T
]内株式 225 93.8%		電気機器	23.0%
1	6.0%	小売業	12.5%
		情報•通信業	11.8%
	6.2%	医薬品	5.6%
226			5.5%
合	†93.8%		4.6%
			4.4%
			3.9%
		1	3.3%
東証グロース市場地方市場・その他			19.4%
			計40.2%
銘柄名		東証33業種名	比率
		小売業	9.5%
			6.0%
		電気機器	5.7%
		電気機器	4.8%
			3.8%
		情報・通信業	2.5%
		サービス業	2.1%
			2.0%
			1.9%
		医薬品	1.9%
	226	 6.2% 226 合計93.8% 93.8%	情報・通信業 医薬品 化学 サービス業 93.8% 機械 輸送用機器 その他 合 東証33業種名 小売業 電気機器 電気機器 情報・通信業 サービス業 電気機器 化学

株式 業種別構成

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますの で、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会 社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

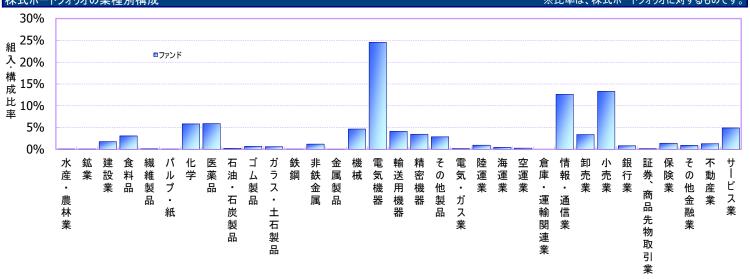
設定·運用

商号等

大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

般社団法人投資信託協会 加入協会

- 般社団法人日本投資顧問業協会
- -般社団法人第二種金融商品取引業協会



≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<運用経過>

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざし、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つ運用をしています。マザーファンドにおきましては、原則として日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行い、 先物を含めた株式実質組入比率は高位(ほぼ100%)を保って運用しています。

<今後の運用方針>

当ファンドの今後の運用に当たりましては、引き続き「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券の組入比率を 高位に保つとともに、マザーファンドにおきましてもベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方 針です。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果をめざして運用を行ないます。 日経平均トータルリターン・インデックスは、配当込みの日経平均株価(日経 225)の値動きを示す指数です。
- ・当ファンドは、積立投資専用です。
- ・購入申込代金は原則として給与天引きとし、給与天引きされた購入申込代金が各企業・団体の事務局を通じて販売会社に入金された日が、購入申込受付日となります。
- ・当ファンドの換金の際には、各企業・団体の事務局を通じてお申込みいただくこととなります。
- ・毎年 8 月 17 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に再投資されます。
- ① 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

≪投資リスク≫

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

Z T MARKY Z OXXXX CHON ON TO SCORE OF THE STATE OF THE ST					
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。				
(価格変動リスク・信用リスク)	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり				
	ます。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本				
	を割込むことがあります。				
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市				
	場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価				
	額が下落する要因となります。				

[※]基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用					
		料率等 費用の内容			
販売会社が別に定める率 購入時手数料 ※徴収している販売会社は ありません。		※徴収している販売会社は	_		
信託則	才産留保額	ありません。	_		
投資者					
		料率等	費用の内容		
	運用管理費用 (信託報酬) (税抜0.435%)		運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
配分	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用 報告書の作成等の対価です。		
(税抜) (注1)	販売会社	年率0.20%	運用報告書等各種書類の送付、□座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等 の対価です。		
	受託会社	年率0.045%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
その他の費用・ 手 数 料 (注2)		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。		

⁽注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

≪お申込みメモ≫

購入単位	5,000 円以上 1 円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	各企業・団体ごとに定められた日にお支払い下さい。
換金単位	1 口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入·換金申込受付	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付
の中止および取消し	けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、
	信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。
	・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合
	・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
	・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
	(注)収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。
	公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の
	適用対象となります。
	当ファンドは、NISA の対象ではありません。
	※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

⁽注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

[※]運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失 は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ► 大和アセットマネジメント フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) 当社ホームページ
- https://www.daiwa-am.co.jp/

ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ

販売会社名(業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	0		0	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0			0
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0	0		0
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	0		0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0			